調達価格等算定委員会（第９８回）
議事要旨

○日時
令和６年 11 月１日（金）８時 00 分～９時 30 分

○場所
オンライン会議

○出席委員
秋元圭吾委員長、安藤至大委員、岩船由美子委員、大石美奈子委員、松村敏弘委員

○オブザーバー
農林水産省、国土交通省、環境省、消費者庁

○事務局
村上省エネルギー・新エネルギー部政策課長、日暮新エネルギー課長

○議題
（１）地熱発電・中小水力発電・バイオマス発電について

○議事要旨

（１）地熱発電・中小水力発電・バイオマス発電について

委員

- 事務局案に基本的に賛成。ただ、据え置きで打ち止めではなく、今後も引き下げについて検討を続けていくことが重要。
- インフレや円安が進めば長期的目標の改定を考える必要があるが、他方で、足元のFIT/FIP 価格を直ちに変えるべきというわけではなく、依然として諸外国と比較して割高である電源については、諸外国と比べて遜色ない水準になるまで、FIT/FIP価格の引き上げを検討する必要は無いと考える。

（地熱発電について）

- 1,000kW 以上～15,000kW 未満の設備に着目すると想定値との差が小さい一方、1,000kW 未満では差が大きい実態を踏まえると、1,000kW 未満の設備に今後どれだけ期待できるか考える必要がある。まずは小規模な施設含め、効率的な運用のために有効な手法について、成功事例を共有することが重要。
- 開発リスクやコストが高いため、JOGMEC が調査・掘削等を行い、その分 IRR を下げるという論点は、関係審議会の検討結果を待ちたいが、この方式を導入した後に事業者が負うリスクが何かにより、今後の FIT/FIP 価格算定は変わってくる。
- そもそも FIT/FIP 制度の支援対象として適切かどうかについては、今後しっかり検討が必要。
- JOGMEC が調査・掘削等を行う方式により、事業者のリスクが大きく下がるという結果が出ることを強く期待。

（中小水力発電について）

- 開発案件の奥地化でコストが上昇していくことを懸念。こうした奥地化案件も全て含めて勘案し、想定値を引き上げることは、FIT/FIP 制度の目的からすると望ましくない。どの程度の奥地開発及びそれによるコストを認めていくか、方向性を考えていく必要。
- 中小水力について、奥地化の課題があるため、国交省以外のダムの活用等、既存設備をうまく使う方式の検討が必要ではないか。

（バイオマス発電について）

- 海外では大規模な一般木材区分等が FIT/FIP 制度の支援対象ではない場合もある点も踏まえ、今後支援対象を考えていくべき。
- FIT/FIP 支援を受けた施設が支援後に化石燃料電源施設へ移行することは、国民負担で支えてきた点を踏まえると問題。事業者の良心に訴えるだけでなく、抑止するための制度設計が重要。
- FIP 制度のみ認める対象を広げる提案を強く歓迎。ごみ処理施設を 2,000kW で据え置くのが良いかは、他電源における閾値を鑑みて、検討の余地はあるのではないか。
- 地熱や水力は 2027 年度の価格まで決める一方、バイオマスは 2026 年度の価格までしか決めない。バイオマスも 3 年後の価格まで決めて予見性を立たせるという方向性もあり得るため、今年度ではなく長期的課題として検討いただければと思う。

事務局

- 価格目標等については、コスト検証 WG 等の議論も踏まえながら引き続き考えていきたい。

- 地熱に関し、JOGMEC の役割の位置付けは、資源燃料分科会で議論継続中であり、その結果を踏まえた上での官民の役割分担や IRR 設定について、今後本委員会で御議論いただきたい。
- 中小水力については、中長期的に自立化を目指すという FIT/FIP 制度の大方針と、奥地化する開発状況とのバランスを踏まえながら、しっかり検討していきたい。
- バイオマスの価格設定は、これまでの本委員会では、認定から運転開始までのリードタイムが地熱や水力よりも少し短い点を踏まえ、向こう 3 年ではなく 2 年にしてきたが、予見可能性も考え、今後検討を深めたい。また、FIP 閾値は、ごみ処理施設含め、今後実態も踏まえながら引き続き検討を進めていきたい。さらに、火力戻りを抑止する政策も非常に重要であり、規律やインセンティブ含めて何が有効か、検討を深めていきたい。

委員長
- 地熱発電、中小水力発電、バイオマス発電について、事務局案に概ね異論はなかった。
- 電源横断的な論点として、自立化に向けた価格目標については、第 7 次エネ基の基本政策分科会やコスト検証 WG の議論を踏まえつつ、事務局に検討をお願いしたい。